



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,343	—	341	—	345	—	224	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 224百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	6.16	5.63
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成28年12月期第1四半期は財務諸表を作成しており、前第2四半期連結会計期間に新規で連結の範囲に含めた子会社がありますので、連結財務諸表を作成しております。このため、前年同連結会計年度増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	4,759	2,012	42.1	55.08
28年12月期	4,890	2,006	40.9	54.90

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,004百万円 28年12月期 1,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,361	—	565	—	562	—	379	—	10.42
通期	9,259	75.7	1,281	15.3	1,276	15.3	862	18.8	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成28年12月期は財務諸表を作成しており、前第2四半期連結会計期間に新規で連結の範囲に含めた子会社がありますので、連結財務諸表を作成しております。このため、第2四半期(累計)については前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 1 Q	37,350,000株	28年12月期	37,350,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	955,684株	28年12月期	955,684株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 1 Q	36,394,316株	28年12月期 1 Q	36,649,742株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済の情勢や為替変動などの不透明感は続いており、我が国の景気は下押しするリスクは依然として含んでおります。

わが国の人口は、平成28年版の内閣府発行の「少子化社会対策白書」によれば、昭和40年代後半の婚姻組数は、年間100万組を超え、婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）もおおむね10.0以上であったものが、その後は、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となり、平成26年には64万3,749組（対前年比1万6,864組減）と、平成25年に続き過去最低を記録するばかりか、婚姻率も5.1と過去最低となり、昭和40年代後半と比べると半分の水準となっており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。政府発表の「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」において、合計特殊出生率は、上昇傾向が見られるものの、全体的な動向においては、我が国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておりません。

このような状況のもと、当社グループは、「ご縁がある皆様に幸せにする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しており、成婚カップルを生み出す婚活事業と、成婚者に対してライフデザインサービス（保険、旅行など）を提供するライフデザイン事業を組み合わせた複合婚活事業モデルを確立し、その独自性と当社グループの事業の特長である“人と人をつなぐのは人である”というブランドステートメントに則り、お客様に寄り添ったお世話のクオリティを高めながら、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインサポートカンパニーへ挑戦していきます。

また、「婚活」というワードは、既に国内では十分浸透、定着しているばかりか、婚活サービスに対する利用者の心理的ハードルの低下と相まって婚活に伴う消費意欲も高まっております。加えて、大手企業による新規参入等を受けて婚活市場が活性化することが期待され、ますます認知度も高まるなか、当業界の信頼性の向上と、より一層の健全化を図るための取り組みも進められております。婚活の潜在的な市場規模は、拡大傾向にあると同時に、未婚率も依然として上昇傾向にあることから、当社グループの事業への社会的ニーズは大きく高まっていると認識しているばかりか、当社グループの婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加していることも踏まえ、当社グループのサービスは、我が国の未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しております。

当第1四半期連結累計期間では、ライフデザインサービスの事業領域拡大を図るべく、新たに保険事業への本格参入を目的として、ソニー生命と合弁会社を設立し、当社グループの婚活会員向けに従来の代理店とは異なる新しい課題解決型の保険提案を実現していきます。さらに、幅広いライフデザインサービスを提供することで、グループ顧客としてのリピーターを増やし、顧客生涯価値（LTV）の向上を追及していきます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,343,122千円、営業利益は341,702千円、経常利益は345,473千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は224,237千円となりました。I B J個別での当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,334,195千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は332,318千円（同30.9%増）、経常利益は330,508千円（同30.6%増）、四半期純利益は218,275千円（同31.8%増）と前年同期に比べ伸長しました。

なお、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期等の比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。また、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント別の概況)

<婚活事業>

当セグメントは、コーポレート事業、連盟事業、FC事業、コミュニティ事業、イベント事業、ラウンジ事業より構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- (i) コーポレート事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や当社の婚活会員を基盤とする広告商材の拡販に加えて、ライフデザインサポート領域の一つである送客スキームの確立による新たな収益力の獲得
- (ii) 連盟事業における、I B Jシステム（お見合い管理システム）の機能及び連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上
- (iii) FC事業における、FC加盟店開発による直営未出店地域での婚活インフラの増強など、FC加盟店数の増加による収益力の向上
- (iv) コミュニティ事業における、婚活サイトの機能拡充による新規会員獲得強化、登録会員数の増加による収益力の向上

- (v) イベント事業における、自社会場企画と開催数の拡充、自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加による収益力の向上
- (vi) ラウンジ事業における、ソフト面では婚活アドバイザーならびにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ(成婚の育み方)研修の計画的実施等による、入会数および成婚数の増加のほか、職域型婚活サイトのサービスライン拡充等

に取り組んだ結果、セグメント売上高は1,333,408千円、セグメント利益は597,327千円となりました。

<ライフデザイン事業>

当セグメントは、ウェディング事業、旅行事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間は、

- (i) ウェディング事業における、提携式場数の拡充及び式場送客の順調な増加による収益力の向上
- (ii) 旅行事業における、中南米、北米、北欧、フィリピン、パプアニューギニアなどのパッケージツアーを企画し、大手旅行代理店へのツアー提供やオーダーメイド旅行をアレンジ

に取り組んだ結果、セグメント売上高は1,009,713千円、セグメント利益は10,199千円となりました。

(2) 財政状態の分析に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,057,804千円となり、前連結会計年度末に比べ225,451千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が258,433千円減少したことによるものであります。固定資産は1,701,875千円となり、前連結会計年度末に比べ94,594千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が109,030千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,759,679千円となり、前連結会計年度末に比べ130,857千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,615,329千円となり、前連結会計年度末に比べ179,865千円減少いたしました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が90,000千円増加した一方、未払費用が138,337千円、未払法人税等が163,636千円減少したことによるものであります。固定負債は1,131,476千円となり、前連結会計年度末に比べ43,030千円増加いたしました。これは主に長期借入金が42,910千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は2,746,805千円となり、前連結会計年度末に比べ136,835千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,012,873千円となり、前連結会計年度末に比べ5,978千円増加いたしました。これは主に配当金の支払218,365千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上224,237千円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.1% (前連結会計年度末は40.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第1四半期連結会計期間の業績は、平成29年2月14日公表の平成28年12月期決算短信に記載した平成29年12月期第2四半期連結累計期間ならびに通期の連結業績予想に対する売上高の進捗率では、以下のとおり堅調に推移しており、同四半期での当初計画を上回っております。これは連結業績予想の前提となる婚活会員数などで、連結業績予想策定当初の見込み数に対して増加していることが主な要因であると認識しておりますが、連結業績予想の修正の要否については、引き続き慎重に検討を行っており、平成29年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間並びに通期の連結業績予想からは変更いたしません。

しかしながら、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

[対連結業績予想進捗率]	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	53.7%	60.4%	61.4%	59.1%
通期	25.3%	26.7%	27.1%	26.0%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,516	2,204,082
売掛金	593,099	603,470
商品及び製品	2,023	1,936
仕掛品	4,059	2,890
原材料及び貯蔵品	16	41
前渡金	87,937	94,560
前払費用	51,032	97,812
未収還付法人税等	10,248	11,202
繰延税金資産	60,791	30,616
その他	12,567	12,070
貸倒引当金	△1,037	△879
流動資産合計	3,283,255	3,057,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,186	385,186
減価償却累計額	△122,581	△132,233
建物(純額)	262,604	252,953
車両運搬具	4,268	4,268
減価償却累計額	△177	△689
車両運搬具(純額)	4,090	3,579
工具、器具及び備品	296,257	300,231
減価償却累計額	△196,961	△206,764
工具、器具及び備品(純額)	99,296	93,466
有形固定資産合計	365,991	349,999
無形固定資産		
のれん	290,464	275,521
ソフトウェア	201,680	218,180
その他	2,461	2,461
無形固定資産合計	494,606	496,163
投資その他の資産		
投資有価証券	125,861	126,361
関係会社株式	23,592	128,592
長期前払費用	907	5,221
繰延税金資産	14,049	14,416
差入保証金	431,441	439,606
その他	150,829	141,513
投資その他の資産合計	746,681	855,711
固定資産合計	1,607,280	1,701,875
資産合計	4,890,536	4,759,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,076	105,143
短期借入金	160,000	160,071
1年内返済予定の長期借入金	228,360	318,360
未払金	159,089	116,946
未払費用	272,115	133,778
未払法人税等	247,058	83,421
未払消費税等	90,545	70,650
前受金	460,820	466,172
賞与引当金	—	58,927
返品調整引当金	13,130	9,019
訴訟損失引当金	—	7,322
その他	28,998	85,514
流動負債合計	1,795,194	1,615,329
固定負債		
長期借入金	983,440	1,026,350
長期未払金	613	511
資産除去債務	104,392	104,614
固定負債合計	1,088,445	1,131,476
負債合計	2,883,640	2,746,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金	338,380	338,380
利益剰余金	1,700,581	1,706,452
自己株式	△382,909	△382,909
株主資本合計	1,994,432	2,000,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,783	4,129
その他の包括利益累計額合計	3,783	4,129
新株予約権	8,680	8,440
純資産合計	2,006,895	2,012,873
負債純資産合計	4,890,536	4,759,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	2,343,122
売上原価	987,923
売上総利益	1,355,199
返品調整引当金繰入額	2,277
差引売上総利益	1,352,921
販売費及び一般管理費	1,011,219
営業利益	341,702
営業外収益	
受取利息	18
貸倒引当金戻入額	522
雑収入	528
保険解約返戻金	4,961
営業外収益合計	6,031
営業外費用	
支払利息	2,248
雑損失	11
営業外費用合計	2,260
経常利益	345,473
特別損失	
減損損失	6,075
訴訟損失引当金繰入額	7,322
特別損失合計	13,397
税金等調整前四半期純利益	332,075
法人税、住民税及び事業税	77,377
法人税等調整額	30,460
法人税等合計	107,838
四半期純利益	224,237
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
四半期純利益	224,237
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	346
その他の包括利益合計	346
四半期包括利益	224,584
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,584
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	婚活事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,333,408	1,009,713	2,343,122	—	2,343,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,333,408	1,009,713	2,343,122	—	2,343,122
営業費用	736,080	999,514	1,735,595	265,824	2,001,420
セグメント利益	597,327	10,199	607,526	△265,824	341,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△265,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社ウィンドアンドサン、株式会社かもめの株式を取得したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より、「メディア部門」、「サービス部門」から「婚活事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。

なお、前第 1 四半期連結会計期間については、前第 2 四半期連結会計期間より連結を開始したため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

婚活事業にて、サービス廃止を決定しているアプリケーションについて、ソフトウェアの帳簿価額の全額6,075千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。